

病 院 事 業 特 別 会 計

1 事業の概況

病院事業においては、地域医療の担い手として、また、地域包括ケアシステムにおける高度急性期・急性期医療を提供する県下の中核的な医療機関として、総合診療基盤に基づく高度・専門医療の充実を図っている。

当年度は、PET-CT装置など最新の高度医療機器を購入するとともに、ドクターカーの運用を拡大するなど、救急医療・成育医療・がん診療等のさらなる医療機能の強化、診療体制の充実に努めたほか、地域医療機関との連携をさらに推進した。これらの取り組みや診療実績により、平成30年3月2日に地域医療支援病院に承認されるとともに、同年3月20日にDPC特定病院群（旧DPC病院Ⅱ群）に指定された。

また、鹿児島大学大学院の連携講座を継続するなど、人材育成等を図るとともに、新たにBCP（災害時の業務継続計画）を策定したほか、前年度に見直した病院事業経営計画の着実な推進に努めている。

入院及び外来を合わせた全体の患者数は372,320人で、前年度と比較して10,445人（2.9%）増加しており、そのうち入院患者数は189,646人で5,057人（2.7%）、外来患者数は182,674人で5,388人（3.0%）それぞれ増加している。

診療科別に増減の主なものをみると、内科は23,975人で2,818人（13.3%）、神経内科は12,308人で2,664人（27.6%）それぞれ増加する一方、小児科は19,130人で2,299人（10.7%）、産婦人科は40,281人で1,955人（4.6%）それぞれ減少している。

入院の1日平均患者数は520人で、前年度と比較して14人（2.8%）、外来の1日平均患者数は749人で、前年度と比較して19人（2.6%）それぞれ増加している。

また、病床利用率は90.5%で、前年度と比較して2.4ポイント高くなっている。

患者数の推移

（単位：人，%）

年度	入院			外来			合計		
	患者数	前年度比較		患者数	前年度比較		患者数	前年度比較	
		増減	増減率		増減	増減率		増減	増減率
25	161,269	△ 10,854	△ 6.3	187,433	△ 19,312	△ 9.3	348,702	△ 30,166	△ 8.0
26	165,617	4,348	2.7	167,338	△ 20,095	△ 10.7	332,955	△ 15,747	△ 4.5
27	177,411	11,794	7.1	176,145	8,807	5.3	353,556	20,601	6.2
28	184,589	7,178	4.0	177,286	1,141	0.6	361,875	8,319	2.4
29	189,646	5,057	2.7	182,674	5,388	3.0	372,320	10,445	2.9

診療科別患者数

(単位：人，%)

診療科	29年度	28年度	前年度比較	
	患者数 (A)	患者数 (B)	増減 (A)－(B)	増減率
産婦人科	40,281	42,236	△ 1,955	△ 4.6
消化器内科	34,970	33,506	1,464	4.4
新生児内科	28,137	28,007	130	0.5
内科	23,975	21,157	2,818	13.3
泌尿器科	20,668	18,783	1,885	10.0
循環器内科	20,603	19,578	1,025	5.2
脳神経外科	20,488	21,042	△ 554	△ 2.6
小児科	19,130	21,429	△ 2,299	△ 10.7
耳鼻咽喉科	18,750	16,757	1,993	11.9
呼吸器内科	16,435	14,494	1,941	13.4
眼科	16,309	16,509	△ 200	△ 1.2
救急科	14,636	15,001	△ 365	△ 2.4
消化器外科	13,783	13,350	433	3.2
形成外科	13,230	13,675	△ 445	△ 3.3
整形外科	13,173	12,825	348	2.7
歯科・歯科 口腔外科	12,755	11,489	1,266	11.0
神経内科	12,308	9,644	2,664	27.6
皮膚科	6,843	5,596	1,247	22.3
放射線科	5,866	6,683	△ 817	△ 12.2
心臓血管外科	5,181	6,345	△ 1,164	△ 18.3
乳腺外科	4,562	4,429	133	3.0
呼吸器外科	4,538	4,733	△ 195	△ 4.1
小児外科	4,035	3,936	99	2.5
麻酔科	1,456	461	995	215.8
精神科	208	210	△ 2	△ 1.0
合計	372,320	361,875	10,445	2.9

1日平均患者数

(単位：人，%)

区 分		29 年 度 (A)	28 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
				増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 日 平 均 患 者 数	入 院	520	506	14	2.8
	外 来	749	730	19	2.6

病床利用状況の推移

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	前 年 度 比 較	
							増 減 (B) - (A)	増 減 率
入院患者延数	人	161,269	165,617	177,411	184,589	189,646	5,057	2.7%
年間病床延数	床	250,755	250,755	213,474	209,510	209,510	0	—
病床利用率	%	64.3	66.0	83.1	88.1	90.5	ポイント 2.4	—

(注) 許可病床数は、平成27年4月30日までは687床、平成27年5月1日からは574床。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 188 億 7,472 万円に対し、決算額 195 億 4,202 万円で、6 億 6,730 万円の増、収入率は 103.5%となっている。決算額が増となった主な要因は、医業収益が 6 億 6,027 万円増となったことである。

収益的支出は、予算額 201 億 4,787 万円に対し、決算額 197 億 3,838 万円で、4 億 948 万円の不用額が生じた主な要因は、医業費用が 3 億 9,683 万円減となったことである。

なお、執行率は 98.0%となっている。

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
病 院 事 業 収 益	18,874,727	19,542,028	667,301	103.5
医 業 収 益	17,465,111	18,125,383	660,272	103.8
医 業 外 収 益	1,409,616	1,416,645	7,029	100.5

支 出 (単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
病 院 事 業 費 用	20,147,870	19,738,387	0	409,482	98.0
医 業 費 用	19,232,327	18,835,488	0	396,838	97.9
医 業 外 費 用	914,522	901,878	0	12,643	98.6
特 別 損 失	1,021	1,019	0	1	99.9

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額8億4,797万円に対し、決算額8億3,877万円で、920万円の減、収入率は98.9%となっている。決算額が減となった要因は、企業債の減である。

資本的支出は、予算額16億5,332万円に対し、決算額15億788万円で、1億4,543万円の不用額が生じ、執行率は91.2%となっている。不用額の主なものは、建設改良費の1億4,043万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億6,911万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額116万円、過年度分損益勘定留保資金6億6,794万円で補てんしている。

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
資 本 的 収 入 (C)	847,974	838,774	△ 9,200	98.9
企 業 債	578,400	569,200	△ 9,200	98.4
出 資 金	269,574	269,574	0	100.0

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
資 本 的 支 出 (D)	1,653,324	1,507,887	0	145,436	91.2
建 設 改 良 費	1,010,077	869,640	0	140,436	86.1
企 業 債 償 還 金	638,247	638,246	0	0	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	—

決 算 額 差 引 (C) - (D)	△ 669,113 千円
---------------------	--------------

3 経営成績

経営成績をみると、総収益は195億1,571万円、総費用は197億1,949万円で、差引き2億377万円の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は21億4,174万円減少し、総費用は3,625万円増加しており、21億7,799万円の減益となっている。

総収益が減少した要因は、入院及び外来収益など医業収益が14億6,223万円増加したものの、特別利益の固定資産売却益39億1,193万円が皆減したことである。

総費用が増加した主な要因は、特別損失が11億9,684万円減少したものの、材料費及び給与費など医業費用が12億739万円増加したことである。

経営成績の推移

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
2 5	13,946,036	△ 1.5	13,639,105	△ 0.4	306,930
2 6	14,531,992	4.2	19,048,169	39.7	△ 4,516,176
2 7	16,886,859	16.2	20,700,072	8.7	△ 3,813,213
2 8 (C)	21,657,458	28.3	19,683,239	△ 4.9	1,974,219
2 9 (D)	19,515,718	△ 9.9	19,719,490	0.2	△ 203,771
前年度比較 (D) - (C)	△ 2,141,740	—	36,250	—	△ 2,177,991

(1) 総収益

医業収益は181億741万円で、前年度と比較して14億6,223万円増加している。この主な要因は、患者1人1日当たり収益の増や患者数増などにより、入院収益が9億8,093万円、外来収益が4億5,203万円それぞれ増加したことである。

医業外収益は14億830万円で、前年度と比較して3億796万円増加している。この主な要因は、他会計補助金が2億1,958万円、負担金交付金が5,550万円それぞれ増加したことである。

特別利益は、前年度の旧病院跡地の売却による固定資産売却益39億1,193万円が皆減している。

総収益構成

(単位：千円, %)

区 分	29 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
医 業 収 益	18,107,414	92.8	16,645,183	76.9	1,462,230	8.8
入 院 収 益	13,874,561	71.1	12,893,624	59.5	980,937	7.6
外 来 収 益	3,951,010	20.2	3,498,975	16.2	452,034	12.9
そ の 他 医 業 収 益	281,842	1.4	252,584	1.2	29,258	11.6
医 業 外 収 益	1,408,303	7.2	1,100,335	5.1	307,968	28.0
受 取 利 息 配 当 金	2,371	0.0	1,312	0.0	1,058	80.6
国 庫 補 助 金	24,146	0.1	24,562	0.1	△ 416	△ 1.7
県 補 助 金	366,494	1.9	333,594	1.5	32,899	9.9
負 担 金 交 付 金	465,795	2.4	410,292	1.9	55,503	13.5
他 会 計 補 助 金	250,899	1.3	31,317	0.1	219,582	701.2
受 託 収 益	37,816	0.2	32,660	0.2	5,156	15.8
長 期 前 受 金 戻 入	138,662	0.7	146,640	0.7	△ 7,978	△ 5.4
そ の 他 医 業 外 収 益	122,119	0.6	119,955	0.6	2,164	1.8
特 別 利 益	0	—	3,911,938	18.1	△ 3,911,938	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	—	3,911,938	18.1	△ 3,911,938	皆減
合 計	19,515,718	100.0	21,657,458	100.0	△ 2,141,740	△ 9.9

次に、診療行為別医業収益を前年度と比較すると、その他（放射線治療・リハビリ等）が4億2,511万円で6,385万円、投薬が9,053万円で3,494万円、再診が1億1,969万円で469万円、初診が1億1,065万円で169万円それぞれ減少しているものの、そのほかは増加しており、主なものはD P C（診断群分類別包括評価）が55億2,112万円で4億7,190万円、注射が15億2,659万円で4億4,915万円それぞれ増加している。

また、増加率の大きなものは、技工261.6%、注射41.7%、在宅29.1%で、減少率の大きなものは、投薬27.8%、その他（放射線治療・リハビリ等）13.1%であった。

診療行為別医業収益構成

（単位：千円，%）

区 分	29 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)－(B)	増 減 率
D P C	5,521,124	31.0	5,049,220	30.8	471,903	9.3
手 術	3,702,819	20.8	3,453,820	21.1	248,998	7.2
入 院	3,542,506	19.9	3,426,008	20.9	116,498	3.4
注 射	1,526,592	8.6	1,077,432	6.6	449,159	41.7
検 査	1,028,010	5.8	971,377	5.9	56,632	5.8
画 像 診 断	638,084	3.6	587,264	3.6	50,819	8.7
在 宅	465,136	2.6	360,330	2.2	104,805	29.1
食 事 療 養	292,425	1.6	285,210	1.7	7,214	2.5
指 導	214,180	1.2	196,646	1.2	17,534	8.9
処 置	145,418	0.8	133,190	0.8	12,227	9.2
再 診	119,697	0.7	124,388	0.8	△ 4,691	△ 3.8
初 診	110,653	0.6	112,348	0.7	△ 1,694	△ 1.5
投 薬	90,533	0.5	125,479	0.8	△ 34,945	△ 27.8
技 工	3,276	0.0	906	0.0	2,370	261.6
そ の 他	425,112	2.4	488,972	3.0	△ 63,859	△ 13.1
合 計	17,825,572	100.0	16,392,599	100.0	1,432,972	8.7

(2) 総費用

医業費用は186億1,822万円で、前年度と比較して12億739万円増加している。この主な要因は、材料費が薬品費や診療材料費の増により7億1,809万円、給与費が診療体制の充実を図るための医師の増員などにより3億31万円それぞれ増加したことがある。

医業外費用は11億25万円で、前年度と比較して2,570万円増加している。この主な要因は、消費税及び地方消費税雑損失の増により雑損失が2,607万円増加したことである。

特別損失は101万円で、前年度と比較して11億9,684万円減少している。この主な要因は、その他特別損失8億1,227万円及び固定資産売却損3億8,500万円が皆減したことである。

なお、当年度の消費税及び地方消費税納付額は1,495万円となっている。

総費用構成

(単位：千円, %)

区 分	29 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
医 業 費 用	18,618,224	94.4	17,410,831	88.5	1,207,393	6.9
給 与 費	9,797,727	49.7	9,497,414	48.3	300,312	3.2
材 料 費	4,912,591	24.9	4,194,491	21.3	718,099	17.1
経 費	2,065,536	10.5	1,916,955	9.7	148,581	7.8
減 価 償 却 費	1,731,446	8.8	1,701,559	8.6	29,887	1.8
資 産 減 耗 費	21,917	0.1	11,215	0.1	10,701	95.4
研 究 研 修 費	89,005	0.5	89,194	0.5	△ 189	△ 0.2
医 業 外 費 用	1,100,251	5.6	1,074,548	5.5	25,703	2.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	302,697	1.5	303,065	1.5	△ 368	△ 0.1
長 期 前 払 消 費 税 額 償 還	67,310	0.3	67,310	0.3	0	—
繰 延 勘 定 償 却	114,600	0.6	114,600	0.6	0	—
雑 損 失	615,644	3.1	589,572	3.0	26,071	4.4
特 別 損 失	1,013	0.0	1,197,859	6.1	△ 1,196,845	△ 99.9
固 定 資 産 売 却 損	0	—	385,005	2.0	△ 385,005	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	1,013	0.0	578	0.0	435	75.3
そ の 他 特 別 損 失	0	—	812,275	4.1	△ 812,275	皆減
合 計	19,719,490	100.0	19,683,239	100.0	36,250	0.2

次に、性質別費用を前年度と比較すると、増減額の大きなものは、薬品費が29億2,030万円で5億6,058万円、給与費が97億9,772万円で3億31万円、診療材料費が18億6,238万円で1億5,288万円の増、一方、特別損失が101万円で11億9,684万円の減となっている。

特別損失が減少した要因は、旧病院の解体工事費の皆減などである。

性質別費用構成

(単位：千円, %)

区 分	29 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
給 与 費	9,797,727	49.7	9,497,414	48.3	300,312	3.2
薬 品 費	2,920,301	14.8	2,359,718	12.0	560,582	23.8
診 療 材 料 費	1,862,384	9.4	1,709,496	8.7	152,887	8.9
委 託 料	1,209,911	6.1	1,153,885	5.9	56,026	4.9
減 価 償 却 費	1,731,446	8.8	1,701,559	8.6	29,887	1.8
資 産 減 耗 費	21,917	0.1	11,215	0.1	10,701	95.4
修 繕 費	164,668	0.8	132,945	0.7	31,722	23.9
そ の 他	1,394,475	7.1	1,329,570	6.8	64,904	4.9
雑 損 失	615,644	3.1	589,572	3.0	26,071	4.4
特 別 損 失	1,013	0.0	1,197,859	6.1	△ 1,196,845	△ 99.9
合 計	19,719,490	100.0	19,683,239	100.0	36,250	0.2

なお、企業債及び企業債利息、固定資産及び減価償却の推移は、次表のとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

(単位：千円)

年度	企 業 債			企 業 債 利 息
	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 高	
25	3,285,000	235,399	12,945,013	95,188
26	10,808,000	494,596	23,258,416	94,301
27	331,000	669,062	22,920,353	300,605
28	1,228,200	503,802	23,644,751	303,065
29	569,200	638,246	23,575,704	302,697

固定資産及び減価償却の推移

(単位：千円)

年度	固 定 資 産 年 度 末 残 高	減 価 償 却		固 定 資 産 償 却 未 済 高
		当 年 度 増 加 額	年 度 末 累 計 額	
25	29,787,525	519,614	11,541,326	18,246,198
26	46,007,445	703,884	12,004,775	34,002,669
27	34,769,011	1,819,391	4,697,536	30,071,474
28	34,161,382	1,769,731	6,301,135	27,860,247
29	34,685,320	1,798,756	7,832,685	26,852,635

(3) 患者1人1日当たりの医業収益及び医業費用

患者1人1日当たりの医業収益は48,634円、医業費用は50,006円となっており、医業費用が医業収益を1,372円上回っている。

これを前年度と比較すると、医業収益は2,637円、医業費用は1,893円それぞれ増加している。

患者1人1日当たりの医業収益が増加した要因は、新たな施設基準の取得及び高難度の手術件数の増加などにより、入院収益及び外来収益が増加したことである。

また、医業費用が増加した要因は、薬品費や診療材料費の増加などにより、材料費が増加したことである。

患者1人1日当たりの医業収益及び医業費用の推移

(単位：円,%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	前年度比較	
						増 減 (B)-(A)	増減率
医 業 収 益 (C)	37,675	40,758	42,980	45,997	48,634	2,637	5.7
医 業 費 用 (D)	38,099	43,529	48,889	48,113	50,006	1,893	3.9
差 引 (C)-(D)	△ 424	△ 2,771	△ 5,909	△ 2,116	△ 1,372	744	—

(4) 収益性分析

事業の収益性を前年度と比較すると、総収支比率は99.0%で11.0ポイント低くなり、経常収支比率は99.0%で3.0ポイント、営業収支比率は97.3%で1.7ポイントそれぞれ高くなっている。

総収支比率が低くなった主な要因は、固定資産売却益の皆減により特別利益が減少したことである。経常収支比率及び営業収支比率が高くなった要因は、医業収益の増加率が医業費用の増加率を上回ったことである。

また、医業収益に対する医業費用の割合は102.8%で前年度より1.8ポイント低くなり、その内訳の主なものは、給与費が54.1%で3.0ポイント低く、材料費が27.1%で1.9ポイント高くなっている。

収支比率の推移

(単位：%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	増 減 (B)-(A)
総 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \right\}$	102.3	76.3	81.6	110.0	99.0	△ 11.0 ポイント
経 常 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100 \right\}$	102.3	95.9	89.2	96.0	99.0	3.0
営 業 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100 \right\}$	98.9	93.6	87.9	95.6	97.3	1.7

医業収益に対する医業費用の割合の推移

(単位：%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	増 減 (B)-(A)
医業収益に 対する割合	医 業 費 用	101.1	106.8	113.7	104.6	102.8 △ 1.8 ポイント
	給 与 費	60.4	61.6	60.1	57.1	54.1 △ 3.0
	材 料 費	24.6	25.9	25.8	25.2	27.1 1.9
	そ の 他	16.2	19.3	27.9	22.3	21.6 △ 0.7

4 財政状態

(1) 資産

資産総額は404億8,119万円で、前年度と比較して6,007万円増加している。資産総額のうち固定資産は268億5,263万円で、前年度と比較して10億761万円減少している。この主な要因は、建物及び器械備品の減価償却により、それぞれ6億3,385万円、2億3,657万円減少したことである。

流動資産は135億1,395万円で、前年度と比較して11億8,228万円増加している。この主な要因は、医業収益の増加などにより、現金・預金が11億4,707万円増加したことである。

繰延勘定は1億1,460万円で、前年度と比較して1億1,460万円減少している。

(2) 負債

負債総額は313億6,534万円で、前年度と比較して572万円減少している。

負債総額のうち固定負債は267億5,518万円で、前年度と比較して3億5,506万円減少している。この主な要因は、企業債が2億8,358万円減少したことである。

また、流動負債は29億9,552万円で、前年度と比較して4億8,800万円増加している。この主な要因は、未払金が2億3,046万円、企業債が2億1,454万円それぞれ増加したことである。

繰延収益は16億1,463万円で、前年度と比較して1億3,866万円減少している。

(3) 資本

資本総額は91億1,584万円で、前年度と比較して6,580万円増加している。

資本総額のうち資本金は70億5,949万円で、前年度と比較して2億6,957万円増加している。この要因は、一般会計からの出資金である。

剰余金は20億5,635万円で、前年度と比較して2億377万円減少している。これは、純損失2億377万円が生じたことによる。

なお、繰越利益剰余金年度末残高19億9,286万円から当年度純損失2億377万円を差し引いた当年度末処分利益剰余金は17億8,909万円となった。

貸借対照表

(単位：千円,%)

区 分	29 年 度 (A)	28 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
			金 額 (A) - (B)	増 減 率
資 産	40,481,192	40,421,114	60,077	0.1
固 定 資 産	26,852,635	27,860,247	△ 1,007,611	△ 3.6
流 動 資 産	13,513,956	12,331,667	1,182,289	9.6
繰 延 勘 定	114,600	229,200	△ 114,600	△ 50.0
負 債	31,365,346	31,371,070	△ 5,724	△ 0.0
固 定 負 債	26,755,183	27,110,246	△ 355,063	△ 1.3
流 動 負 債	2,995,529	2,507,528	488,000	19.5
繰 延 収 益	1,614,633	1,753,295	△ 138,662	△ 7.9
資 本	9,115,846	9,050,044	65,802	0.7
資 本 金	7,059,491	6,789,917	269,574	4.0
剰 余 金	2,056,354	2,260,126	△ 203,771	△ 9.0

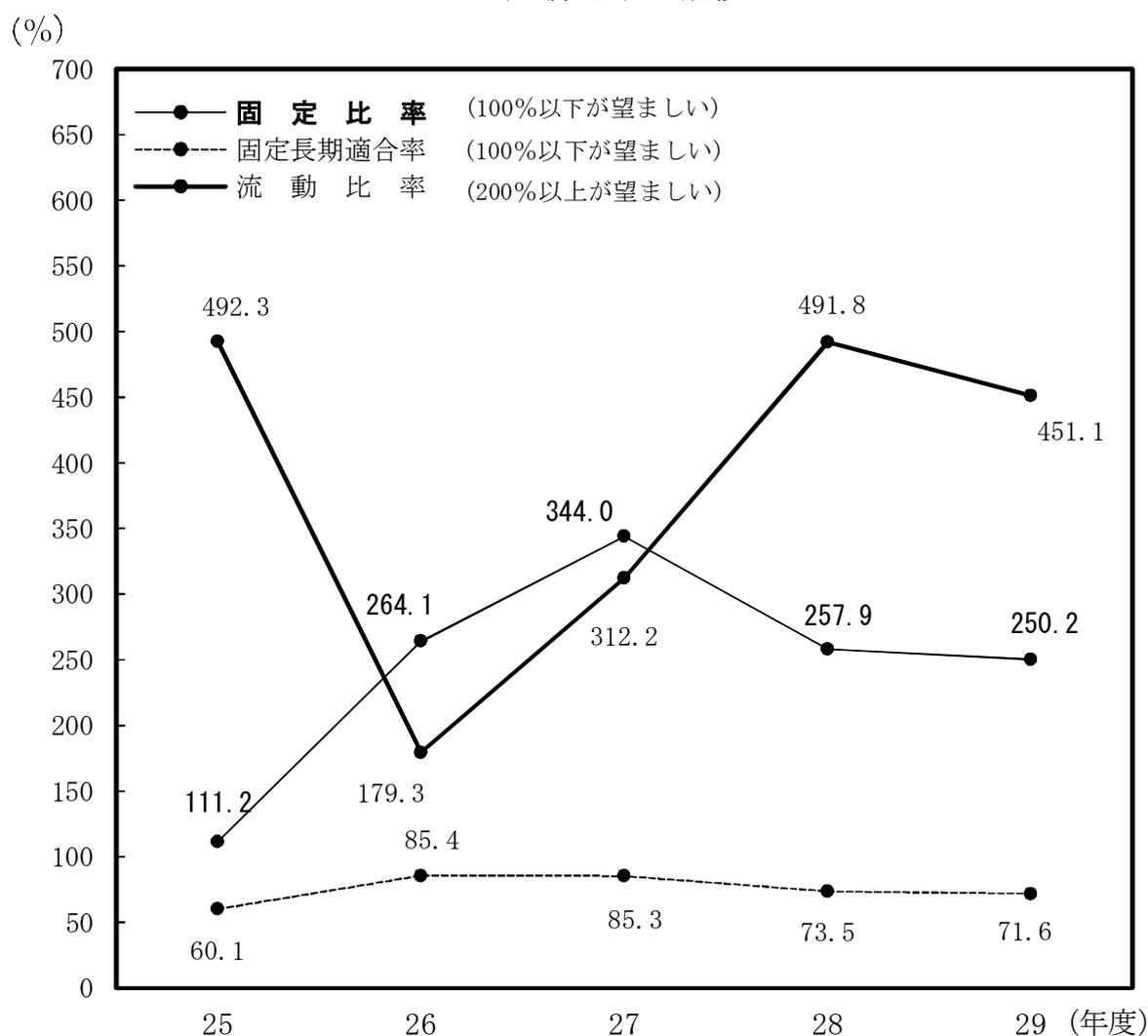
(4) 財務比率

財務比率についてみると、自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示す固定比率は 250.2% で、前年度と比較して 7.7 ポイント低くなっているが、望ましいとされている比率 100% 以下を示していない。比率が低くなった主な要因は、減価償却により固定資産が減少したことである。

また、長期資本（自己資本＋固定負債）に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率は 71.6% で、前年度と比較して 1.9 ポイント低くなっており、望ましいとされている比率 100% 以下を示している。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は 451.1% で、前年度と比較して 40.7 ポイント低くなっているが、望ましいとされている比率 200% 以上を示している。比率が低くなった主な要因は、企業債と未払金が増加したことである。

財務比率の推移



(注) 平成25年度は、自己資本＝自己資本金＋剰余金

5 資金の状況

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは16億3,405万円で、医業収益の増加などにより、前年度末と比較して13億2,591万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは△6億8,750万円で、有形固定資産の売却による収入が皆減したことなどにより、前年度末と比較して46億8,638万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億52万円で、その他の企業債による収入の皆減などにより、前年度末と比較して7億5,447万円減少している。

この結果、当年度の資金期末残高は11億4,707万円増加し、100億7,626万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	増減(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(又は純損失)	△203,771	1,974,219	△2,177,991
減価償却費	1,731,446	1,701,559	29,887
固定資産除却費	14,104	5,485	8,618
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△3,526,933	3,526,933
長期前払消費税額償却	67,310	67,310	0
繰延勘定償却	114,600	114,600	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△71,476	7,739	△79,216
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,242	71,458	△35,215
貸倒引当金の増減額(△は減少)	816	△1,086	1,902
長期前受金戻入額	△138,662	△146,625	7,963
受取利息及び受取配当金	△2,371	△1,312	△1,058
支払利息	302,697	303,065	△368
未収金の増減額(△は増加)	△47,917	66,106	△114,023
未払金の増減額(△は減少)	113,215	△13,518	126,733
貯蔵品の増減額(△は増加)	11,341	△13,903	25,244
前払金の増減額(△は増加)	46	△11	58
預り金の増減額(△は減少)	6,755	1,740	5,015
小計	1,934,377	609,893	1,324,484
利息及び配当金の受取額	2,371	1,312	1,058
利息の支払額	△302,697	△303,065	368
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,634,051	308,140	1,325,910
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△688,002	△428,962	△259,040
有形固定資産の売却による収入	0	4,425,200	△4,425,200
国庫補助金等による収入	0	3,302	△3,302
補助金の返還による支出	0	△654	654
鹿児島市立病院奨学資金貸付金	500	0	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△687,502	3,998,885	△4,686,387
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	569,200	351,000	218,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△517,426	△470,702	△46,723
その他の企業債による収入	0	877,200	△877,200
その他の企業債の償還による支出	△120,820	△33,100	△87,720
他会計からの出資等による収入	269,574	230,609	38,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,527	955,006	△754,478
資金増加額(又は減少額)	1,147,076	5,262,032	△4,114,955
資金期首残高	8,929,189	3,667,157	5,262,032
資金期末残高	10,076,266	8,929,189	1,147,076

6 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は33億6,301万円で、前年度と比較して4,741万円増加している。この要因は、病院事業収益の入院収益において837万円減少したものの、外来収益において2,165万円、医業外収益において3,464万円それぞれ増加したことである。

未収金の内訳は、病院事業収益33億6,301万円であり、うち過年度分の未収金は8,406万円で、前年度と比較して133万円増加している。

未収金内訳

(単位：千円)

年 度	病 院 事 業 収 益			資 本 的 収 入		計
	医 業 収 益		医業外収益 そ の 他	国 県 補 助 金 等	そ の 他	
	入 院	外 来				
24年度 以 前	26,495	3,419	0	0	0	29,914
25	7,768	1,706	0	0	0	9,475
26	10,299	1,504	0	0	0	11,804
27	6,305	1,794	0	0	0	8,100
28	21,032	3,736	0	0	0	24,769
小 計 (過年度分)	71,901	12,161	0	0	0	84,063
29	2,279,300	623,437	376,208	0	0	3,278,947
当年度末 (A)	2,351,202	635,599	376,208	0	0	3,363,010
前年度末 (B)	2,359,581	613,948	341,563	0	500	3,315,593
(A)－(B)	△ 8,378	21,650	34,645	0	△ 500	47,417

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損処分量額は859万円で、前年度と比較して277万円減少している。不納欠損処分の理由は、主に債務者の所在不明や生活困窮である。

7 むすび

病院事業においては、当年度は、ドクターカーの運用拡大、地域医療機関との連携のさらなる推進、地域医療支援病院の承認、D P C 特定病院群（旧 D P C 病院Ⅱ群）の指定など、収益増にも貢献する取組みが進展するとともに、医療機能の強化や診療体制の充実が図られた。

患者数は入院・外来患者数ともに前年度と比べ増加し、これに伴い病床利用率も向上し、医業収益が増加した一方、前年度に生じた固定資産売却益が皆減となったことにより、総収益が減少するとともに総費用が増加した結果、2億377万円の純損失が生じたが、固定比率や経常収支比率が年々改善傾向にあり、前年度に見直した病院事業経営計画に沿った着実な経営の推進がなされている。

今後の病院経営においては、収入面では、安定した医業収益の確保のため、診療体制の充実や医療連携の強化による患者数の増を図るとともに、診療単価の向上につながる新たな施設基準の取得等に向けた取組みをさらに進めることが重要である。

支出面では、当年度の総費用の増加は、薬品費や診療材料費等の医業費用の増によるところが大きい。今後、長期にわたる減価償却や企業債の償還など厳しい財政状況が続くと見込まれることから、さらなる経費節減が求められる。

診療体制の充実を図るため年々給与費が増加しているが、職員数の増についてはそれに見合う収益性も考慮するとともに、委託化など業務の効率化や運用方法の見直しにも努められたい。

なお、医業未収金については、負担の公平を図るためにも、分納相談などへの対応や収納嘱託員による回収などにさらに努めるとともに、法的措置を含めた適切な対応により、なお一層積極的かつ効果的な徴収対策を進められたい。

今後とも、引き続き高度・専門医療の充実や地域医療機関等との連携をさらに図り、市民の信頼と期待に応える県下の中核的医療機関として、安心安全な質の高い医療の提供に努められたい。

付 表

29年度病院事業損益計算書	26
病院事業損益計算書（対前年度比較）	28
29年度病院事業貸借対照表	30
病院事業貸借対照表（対前年度比較）	32
病院事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）	34
病院事業財務分析比率等比較表	36

29年度病院事業損益計算書

費用の部			
科目	金額	内容比率	構成比率
医業費用	18,618,224,975	100.0	94.4
給与費	9,797,727,113	52.6	49.7
材料費	4,912,591,684	26.4	24.9
経費	2,065,536,725	11.1	10.5
減価償却費	1,731,446,940	9.3	8.8
資産減耗費	21,917,222	0.1	0.1
研究研修費	89,005,291	0.5	0.5
医業外費用	1,100,251,643	100.0	5.6
支払利息及び企業債取扱諸費	302,697,182	27.5	1.5
長期前払消費税額償却	67,310,000	6.1	0.3
繰延勘定償却	114,600,000	10.4	0.6
雑損失	615,644,461	56.0	3.1
特別損失	1,013,398	100.0	0.0
過年度損益修正損	1,013,398	100.0	0.0
合計	19,719,490,016		100.0

(単位：円,%)

収 益 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
医 業 収 益	18,107,414,797	100.0	92.8
入 院 収 益	13,874,561,985	76.6	71.1
外 来 収 益	3,951,010,044	21.8	20.2
そ の 他 医 業 収 益	281,842,768	1.6	1.4
医 業 外 収 益	1,408,303,253	100.0	7.2
受 取 利 息 配 当 金	2,371,080	0.2	0.0
国 庫 補 助 金	24,146,196	1.7	0.1
県 補 助 金	366,494,000	26.0	1.9
負 担 金 交 付 金	465,795,000	33.1	2.4
他 会 計 補 助 金	250,899,000	17.8	1.3
受 託 収 益	37,816,663	2.7	0.2
長 期 前 受 金 戻 入	138,662,126	9.8	0.7
そ の 他 医 業 外 収 益	122,119,188	8.7	0.6
計	19,515,718,050		100.0
当 年 度 純 損 失	203,771,966		—
合 計	19,719,490,016		—

病院事業損益計算書（対前年度比較）

費用の部				
科目	29年度	28年度	前年度比較	
			金額	増減率
医業費用	18,618,224,975	17,410,831,676	1,207,393,299	6.9
給与費	9,797,727,113	9,497,414,760	300,312,353	3.2
材料費	4,912,591,684	4,194,491,732	718,099,952	17.1
経費	2,065,536,725	1,916,955,414	148,581,311	7.8
減価償却費	1,731,446,940	1,701,559,503	29,887,437	1.8
資産減耗費	21,917,222	11,215,965	10,701,257	95.4
研究研修費	89,005,291	89,194,302	△ 189,011	△ 0.2
医業外費用	1,100,251,643	1,074,548,370	25,703,273	2.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	302,697,182	303,065,454	△ 368,272	△ 0.1
長期前払消費税 額償却	67,310,000	67,310,000	0	—
繰延勘定償却	114,600,000	114,600,000	0	—
雑損失	615,644,461	589,572,916	26,071,545	4.4
特別損失	1,013,398	1,197,859,023	△ 1,196,845,625	△ 99.9
固定資産売却損	0	385,005,853	△ 385,005,853	皆減
過年度損益修正損	1,013,398	578,103	435,295	75.3
その他特別損失	0	812,275,067	△ 812,275,067	皆減
計	19,719,490,016	19,683,239,069	36,250,947	0.2
当年度純利益	0	1,974,219,034	△ 1,974,219,034	—
合計	19,719,490,016	21,657,458,103	△ 1,937,968,087	△ 8.9

(単位：円,%)

収 益 の 部				
科 目	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
医 業 収 益	18,107,414,797	16,645,183,933	1,462,230,864	8.8
入 院 収 益	13,874,561,985	12,893,624,088	980,937,897	7.6
外 来 収 益	3,951,010,044	3,498,975,406	452,034,638	12.9
そ の 他 医 業 収 益	281,842,768	252,584,439	29,258,329	11.6
医 業 外 収 益	1,408,303,253	1,100,335,171	307,968,082	28.0
受 取 利 息 配 当 金	2,371,080	1,312,764	1,058,316	80.6
国 庫 補 助 金	24,146,196	24,562,942	△ 416,746	△ 1.7
県 補 助 金	366,494,000	333,594,647	32,899,353	9.9
負 担 金 交 付 金	465,795,000	410,292,000	55,503,000	13.5
他 会 計 補 助 金	250,899,000	31,317,000	219,582,000	701.2
受 託 収 益	37,816,663	32,660,172	5,156,491	15.8
長 期 前 受 金 戻 入	138,662,126	146,640,462	△ 7,978,336	△ 5.4
そ の 他 医 業 外 収 益	122,119,188	119,955,184	2,164,004	1.8
特 別 利 益	0	3,911,938,999	△ 3,911,938,999	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	3,911,938,999	△ 3,911,938,999	皆減
計	19,515,718,050	21,657,458,103	△ 2,141,740,053	△ 9.9
当 年 度 純 損 失	203,771,966	0	203,771,966	—
合 計	19,719,490,016	21,657,458,103	△ 1,937,968,087	△ 8.9

(単位：円,%)

負債及び資本の部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 負 債	26,755,183,246	100.0	66.1
企 業 債	22,722,917,707	84.9	56.1
建設改良費等の財源に充てる た め の 企 業 債	21,789,457,707	81.4	53.8
そ の 他 の 企 業 債	933,460,000	3.5	2.3
引 当 金	4,032,265,539	15.1	10.0
退 職 給 付 引 当 金	4,032,265,539	15.1	10.0
流 動 負 債	2,995,529,503	100.0	7.4
企 業 債	852,787,134	28.5	2.1
建設改良費等の財源に充てる た め の 企 業 債	731,967,134	24.4	1.8
そ の 他 の 企 業 債	120,820,000	4.0	0.3
未 払 金	1,484,086,354	49.5	3.7
預 り 金	66,268,872	2.2	0.2
引 当 金	592,387,143	19.8	1.5
賞 与 引 当 金	592,387,143	19.8	1.5
繰 延 収 益	1,614,633,431	100.0	4.0
長 期 前 受 金	2,361,286,040	146.2	5.8
受 贈 財 産 評 価 額	49,992,495	3.1	0.1
補 助 金 ・ 交 付 金	2,307,293,545	142.9	5.7
寄 附 金	4,000,000	0.2	0.0
収 益 化 累 計 額	△ 746,652,609	△ 46.2	△ 1.8
受 贈 財 産 評 価 額	△ 45,039,279	△ 2.8	△ 0.1
補 助 金 ・ 交 付 金	△ 700,533,333	△ 43.4	△ 1.7
寄 附 金	△ 1,079,997	△ 0.1	△ 0.0
負 債 合 計	31,365,346,180		77.5
資 本 金	7,059,491,863	100.0	17.4
剰 余 金	2,056,354,195	100.0	5.1
資 本 剰 余 金	267,260,000	13.0	0.7
補 助 金 ・ 交 付 金	267,260,000	13.0	0.7
利 益 剰 余 金	1,789,094,195	87.0	4.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,789,094,195	87.0	4.4
繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高	1,992,866,161	96.9	4.9
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 203,771,966	△ 9.9	△ 0.5
資 本 合 計	9,115,846,058		22.5
合 計	40,481,192,238		100.0

(単位：円、%)

負債及び資本の部				
科 目	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
固 定 負 債	26,755,183,246	27,110,246,642	△ 355,063,396	△ 1.3
企 業 債	22,722,917,707	23,006,504,841	△ 283,587,134	△ 1.2
建設改良費等の財源に充てる た め の 企 業 債	21,789,457,707	21,952,224,841	△ 162,767,134	△ 0.7
そ の 他 の 企 業 債	933,460,000	1,054,280,000	△ 120,820,000	△ 11.5
引 当 金	4,032,265,539	4,103,741,801	△ 71,476,262	△ 1.7
退 職 給 付 引 当 金	4,032,265,539	4,103,741,801	△ 71,476,262	△ 1.7
流 動 負 債	2,995,529,503	2,507,528,590	488,000,913	19.5
企 業 債	852,787,134	638,246,456	214,540,678	33.6
建設改良費等の財源に充てる た め の 企 業 債	731,967,134	517,426,456	214,540,678	41.5
そ の 他 の 企 業 債	120,820,000	120,820,000	0	—
未 払 金	1,484,086,354	1,253,623,924	230,462,430	18.4
預 り 金	66,268,872	59,513,732	6,755,140	11.4
引 当 金	592,387,143	556,144,478	36,242,665	6.5
賞 与 引 当 金	592,387,143	556,144,478	36,242,665	6.5
繰 延 収 益	1,614,633,431	1,753,295,557	△ 138,662,126	△ 7.9
長 期 前 受 金	2,361,286,040	2,372,878,040	△ 11,592,000	△ 0.5
受 贈 財 産 評 価 額	49,992,495	49,992,495	0	—
補 助 金 ・ 交 付 金	2,307,293,545	2,318,885,545	△ 11,592,000	△ 0.5
寄 附 金	4,000,000	4,000,000	0	—
収 益 化 累 計 額	△ 746,652,609	△ 619,582,483	△ 127,070,126	20.5
受 贈 財 産 評 価 額	△ 45,039,279	△ 42,893,413	△ 2,145,866	5.0
補 助 金 ・ 交 付 金	△ 700,533,333	△ 575,969,072	△ 124,564,261	21.6
寄 附 金	△ 1,079,997	△ 719,998	△ 359,999	50.0
負 債 合 計	31,365,346,180	31,371,070,789	△ 5,724,609	△ 0.0
資 本 金	7,059,491,863	6,789,917,863	269,574,000	4.0
剰 余 金	2,056,354,195	2,260,126,161	△ 203,771,966	△ 9.0
資 本 剰 余 金	267,260,000	267,260,000	0	—
補 助 金 ・ 交 付 金	267,260,000	267,260,000	0	—
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	1,789,094,195	1,992,866,161	△ 203,771,966	△ 10.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	1,789,094,195	1,992,866,161	△ 203,771,966	△ 10.2
繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高	1,992,866,161	18,647,127	1,974,219,034	10,587.3
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 203,771,966	1,974,219,034	△ 2,177,991,000	—
資 本 合 計	9,115,846,058	9,050,044,024	65,802,034	0.7
合 計	40,481,192,238	40,421,114,813	60,077,425	0.1

病院事業キャッシュ・フロー計算書(対前年度比較)

区 分	29 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（又は純損失）	△ 203,771,966
減価償却費	1,731,446,940
固定資産除却費	14,104,242
有形固定資産売却損益（△は益）	0
長期前払消費税額償却	67,310,000
繰延勘定償却	114,600,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 71,476,262
賞与引当金の増減額（△は減少）	36,242,665
貸倒引当金の増減額（△は減少）	816,474
長期前受金戻入額	△ 138,662,126
受取利息及び受取配当金	△ 2,371,080
支払利息	302,697,182
未収金の増減額（△は増加）	△ 47,917,005
未払金の増減額（△は減少）	113,215,590
貯蔵品の増減額（△は増加）	11,341,065
前払金の増減額（△は増加）	46,632
預り金の増減額（△は減少）	6,755,140
小計	1,934,377,491
利息及び配当金の受取額	2,371,080
利息の支払額	△ 302,697,182
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,634,051,389
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 688,002,450
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
補助金の返還による支出	0
鹿児島市立病院奨学資金貸付金	500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 687,502,450
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	569,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 517,426,456
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△ 120,820,000
他会計からの出資等による収入	269,574,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,527,544
資金増加額（又は減少額）	1,147,076,483
資金期首残高	8,929,189,829
資金期末残高	10,076,266,312

(注) 本表は、間接法により作成している。

(単位：円)

28年度	増減額
1,974,219,034	△ 2,177,991,000
1,701,559,503	29,887,437
5,485,775	8,618,467
△ 3,526,933,146	3,526,933,146
67,310,000	0
114,600,000	0
7,739,882	△ 79,216,144
71,458,022	△ 35,215,357
△ 1,086,325	1,902,799
△ 146,625,138	7,963,012
△ 1,312,764	△ 1,058,316
303,065,454	△ 368,272
66,106,762	△ 114,023,767
△ 13,518,123	126,733,713
△ 13,903,791	25,244,856
△ 11,885	58,517
1,740,004	5,015,136
609,893,264	1,324,484,227
1,312,764	1,058,316
△ 303,065,454	368,272
308,140,574	1,325,910,815
△ 428,962,421	△ 259,040,029
4,425,200,000	△ 4,425,200,000
3,302,640	△ 3,302,640
△ 654,854	654,854
0	500,000
3,998,885,365	△ 4,686,387,815
351,000,000	218,200,000
△ 470,702,686	△ 46,723,770
877,200,000	△ 877,200,000
△ 33,100,000	△ 87,720,000
230,609,000	38,965,000
955,006,314	△ 754,478,770
5,262,032,253	△ 4,114,955,770
3,667,157,576	5,262,032,253
8,929,189,829	1,147,076,483

病院事業財務分析比率等比較表

分析項目		算式	29年度 (A)	
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{10,730,479,489}{40,481,192,238} \times 100$	26.5
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{26,852,635,279}{10,730,479,489} \times 100$	250.2
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	$\frac{26,852,635,279}{37,485,662,735} \times 100$	71.6
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{31,365,346,180}{10,730,479,489} \times 100$	292.3
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{26,755,183,246}{10,730,479,489} \times 100$	249.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{13,513,956,959}{2,995,529,503} \times 100$	451.1
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{13,427,407,171}{2,995,529,503} \times 100$	448.2
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\triangle 203,771,966}{40,451,153,526} \times 100$	$\triangle 0.5$
	自己資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{\triangle 203,771,966}{10,766,909,535} \times 100$	$\triangle 1.9$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{19,515,718,050}{19,719,490,016} \times 100$	99.0
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{19,515,718,050}{19,718,476,618} \times 100$	99.0
	営業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{18,107,414,797}{18,618,224,975} \times 100$	97.3
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\triangle 203,771,966}{19,515,718,050} \times 100$	$\triangle 1.0$

(単位：円,%)

28年度 (B)	27年度 (C)	対前年度増減	
		29年度 (A) - (B)	28年度 (B) - (C)
26.7	23.3	ポイント △ 0.2	ポイント 3.4
257.9	344.0	△ 7.7	△ 86.1
73.5	85.3	△ 1.9	△ 11.8
290.4	351.1	1.9	△ 60.7
250.9	303.3	△ 1.6	△ 52.4
491.8	312.2	△ 40.7	179.6
487.9	308.5	△ 39.7	179.4
5.1	△ 9.1	△ 5.6	14.2
20.2	△ 35.3	△ 22.1	55.5
110.0	81.6	△ 11.0	28.4
96.0	89.2	3.0	6.8
95.6	87.9	1.7	7.7
9.1	△ 22.6	△ 10.1	31.7

